

- 8月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比18万7千人増と、2カ月連続で増加幅が拡大。一方、7月分と6月分はあわせて11万人の下方修正。失業率は3.8%と、昨年2月以来の水準へ上昇。
- 9月19-20日のFOMCで政策金利の誘導目標が据え置かれるとの見方が市場で大勢を占めている模様。人材派遣サービスの雇用減は労働市場軟化の前触れとの見方もあり、今後の雇用動向に注視が必要。

### 7月分と6月分は両月あわせて11万人の下方修正

1日に発表された8月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比18万7千人増と、市場予想の同17万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2カ月連続で増加幅が拡大しました。一方、7月分と6月分は両月あわせて11万人の下方修正となりました。このうち、6月の増加幅は2021年1月以降で最小となります。

内訳をみると、ヘルスケアの増加が全体の5割超を占めたほか、専門・ビジネスサービスや製造業が増加に転じました。これに対し、運輸・倉庫の減少幅が拡大したほか、人材派遣サービスは昨年11月以降の10カ月間で9回目の減少で、2021年9月以来、約2年ぶりの低水準となりました。

### 失業率は昨年2月以来、1年半ぶりの水準へ上昇

失業率は3.8%と、市場予想の3.5%を上回り、昨年2月以来、1年半ぶりの水準へ上昇しました。

米就業者数は前月から約22万人増加しましたが、失業者はおよそ51万人増加しました。職を求める人の増加により、失業者数の増加幅が就業者数の増加幅を大きく上回ったことが失業率の上昇につながりました。このほか、16歳以上の人口に占める労働力人口（就業者+失業者）の割合を表す、労働参加率は62.8%と、2020年2月以来の水準へ上昇しました。

時間当たり平均賃金の伸びは前年同月比+4.3%と、3月や5月と並び、今年最低の伸びとなりました。

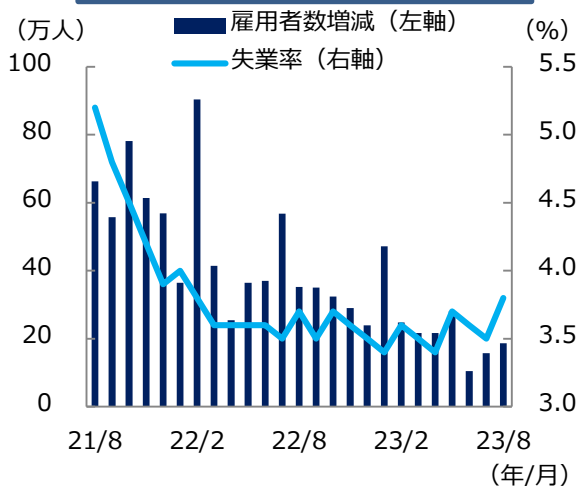
### 人材派遣雇用減は労働市場軟化の前触れとの見方も

8月の雇用統計は、雇用者数の底堅い増加や労働参加率の上昇などから依然として労働市場の引き締まりがみられるものの、失業率の上昇や賃金の伸び鈍化といった緩みもうかがえます。

こうしたことなどから、9月19-20日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標が5.25～5.50%に据え置かれるとの見方が市場で大勢を占めている模様です。

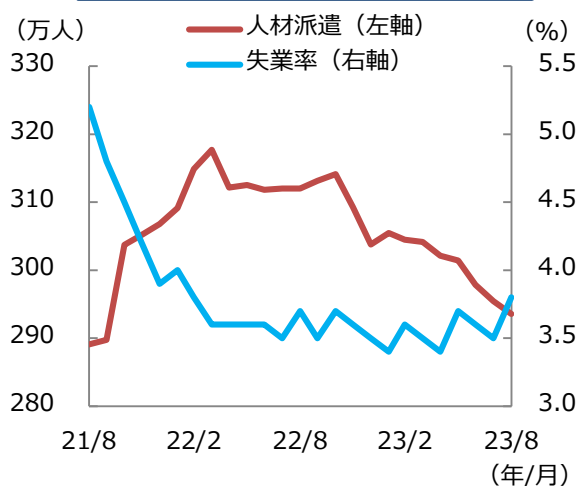
こうしたなか、雇用の流動性が他の業種と比較して高いとされる、人材派遣サービスの雇用者数の減少傾向は労働市場軟化の前触れとの見方もあり、今後の米雇用動向に注視が必要です。

### 米雇用関連指標の推移（1）



※期間：2021年8月～2023年8月（月次）  
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

### 米雇用関連指標の推移（2）



※期間：2021年8月～2023年8月（月次）  
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。